

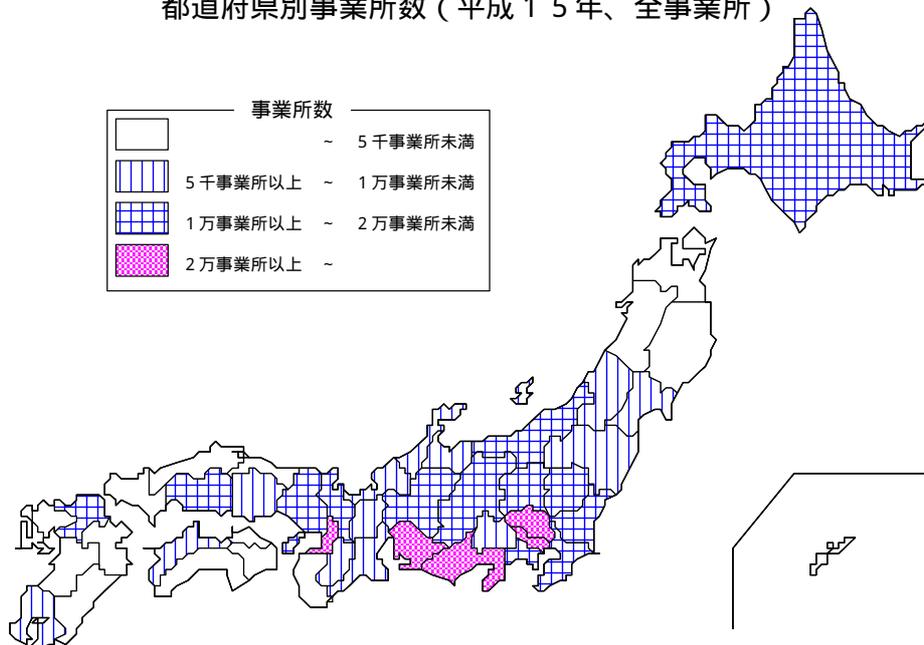
事業所数

～平成15年は沖縄を除いた全県で減少～

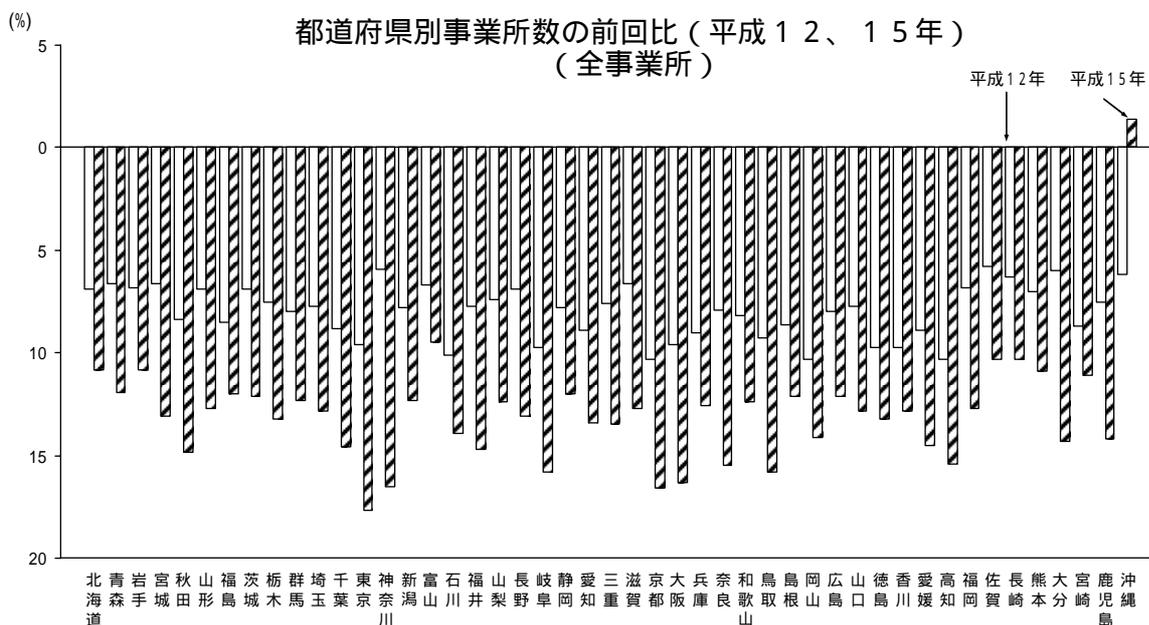
平成15年の製造業の事業所数を都道府県別にみると、多いのは、**東京**(4万9580事業所)、**大阪**(4万7403事業所)、**愛知**(4万2281事業所)、**埼玉**、**静岡**、**兵庫**、**神奈川**の順となっています。

前回比(平成15/12年)をみると、沖縄(同1.4%増)が増加となった他は全県で減少しています。減少率が大きいのは、東京(同17.7%減)、京都(同16.6%減)、神奈川(同16.5%減)、大阪(同16.3%減)、岐阜、鳥取(いずれも同15.8%減)などで、45県で2桁の減少幅となっています。

都道府県別事業所数(平成15年、全事業所)



都道府県別事業所数の前回比(平成12、15年)
(全事業所)



第4章 都道府県における製造業

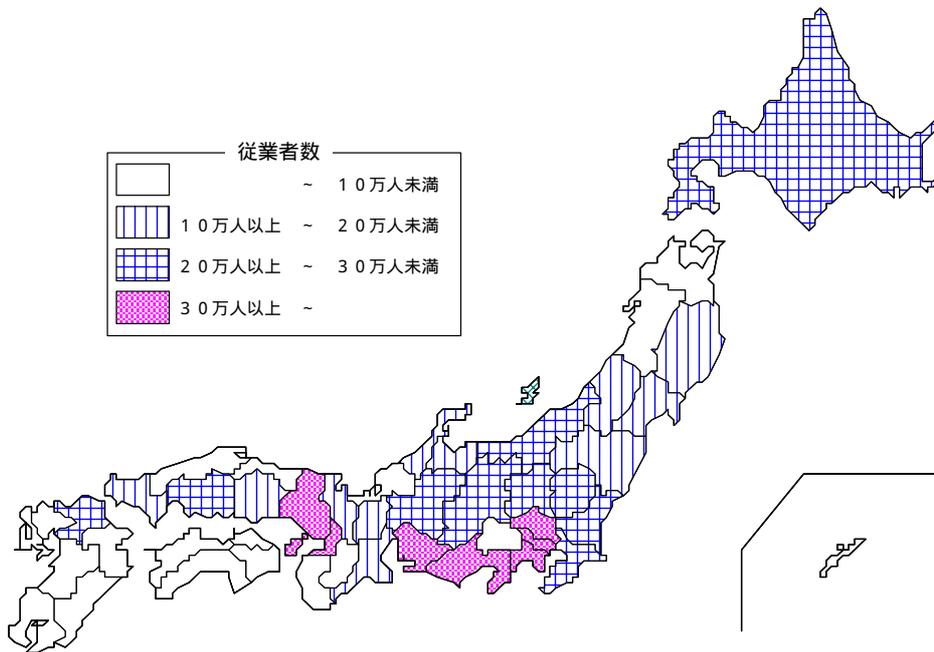
従業者数

～平成15年は沖縄を除いた全県で減少～

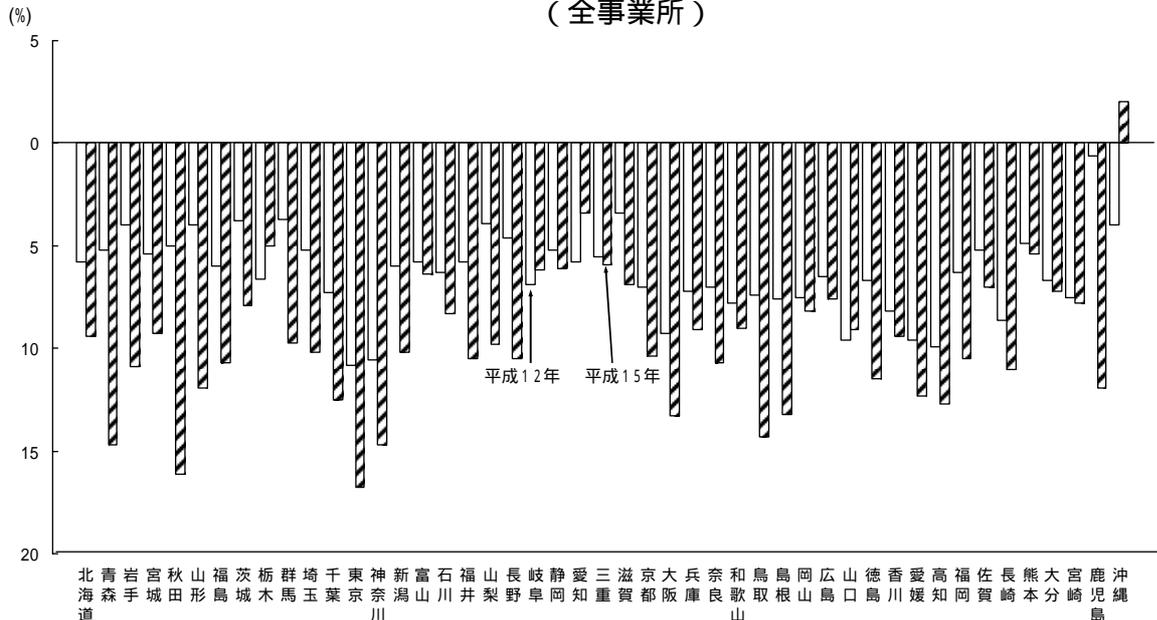
平成15年の製造業の従業者数を都道府県別にみると、多いのは、**愛知**(83万2394人)、**大阪**(58万6722人)、**東京**(46万7210人)、**埼玉**、**静岡**、**神奈川**の順となっています。

前回比(平成15/12年)をみると、沖縄(前回比2.0%増)が増加となった他は全県で減少しています。減少率が大きいのは、**東京**(同16.8%減)、**秋田**(同16.1%減)、**青森**(同14.7%減)、**神奈川**、**鳥取**、**大阪**、**島根**です。

都道府県別従業者数(平成15年、全事業所)



都道府県別従業者数の前回比(平成12、15年)
(全事業所)



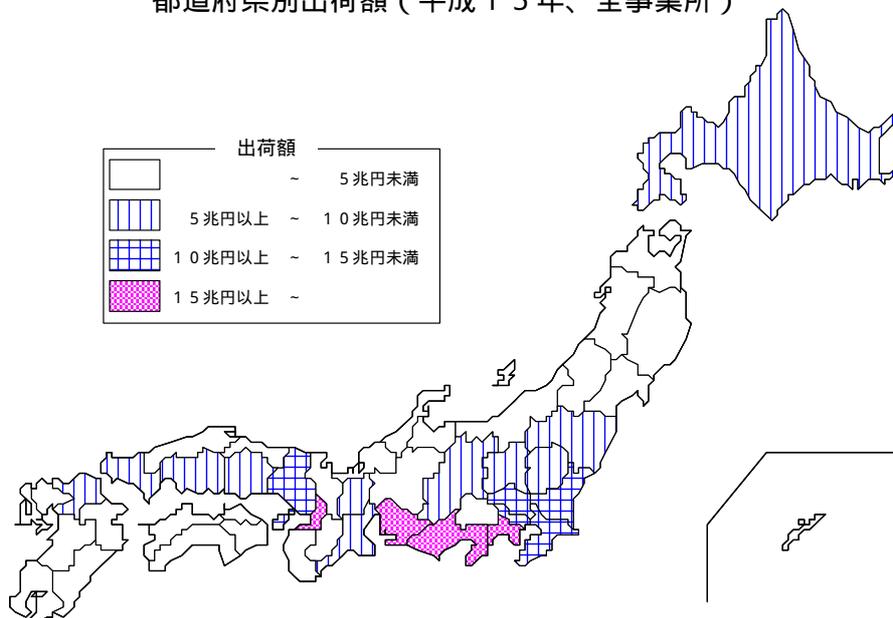
製造品出荷額等

～ 41 県で減少、6 県で増加～

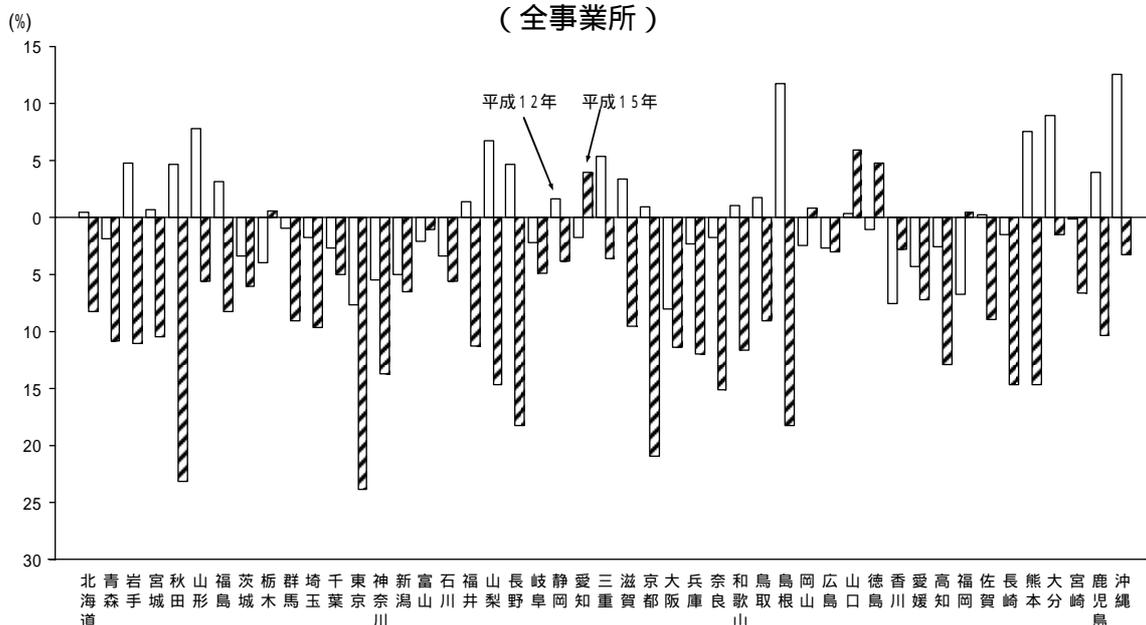
平成15年の製造業の出荷額を都道府県別にみると、多いのは、**愛知**(35兆7000億円)、**神奈川県**(18兆8586億円)、**静岡**(16兆1013億円)、**大阪**(15兆8222億円)、**埼玉**、**兵庫**、**東京**、**千葉**、**茨城**の順となっています。

前回は(平成15/12年)をみると、全国では7.5%の減少、41県で減少しています。減少率が高いのは、**東京**(前回は23.8%減)、**秋田**(同23.1%減)、**京都**(同20.9%減)、**長野**(同18.3%減)、**島根**(同18.3%減)、**奈良**、**長崎**などです。また、増加率が高いのは、**山口**(同5.9%増)、**徳島**(同4.8%増)、**愛知**(同3.9%増)など6県で増加となっています。

都道府県別出荷額 (平成15年、全事業所)



都道府県別出荷額の前回比 (平成12、15年)
(全事業所)



第4章 都道府県における製造業

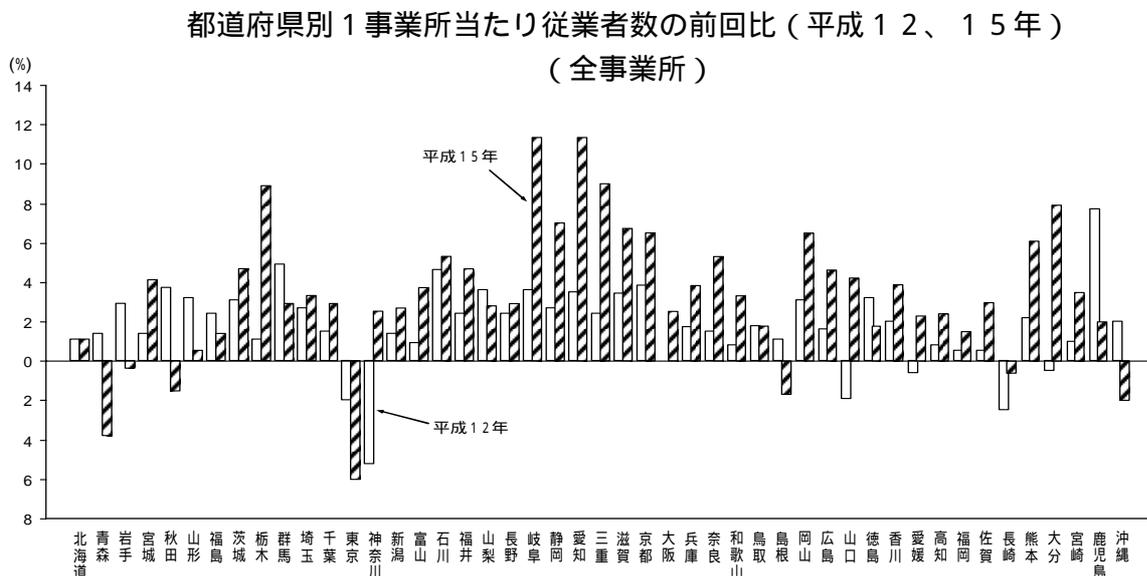
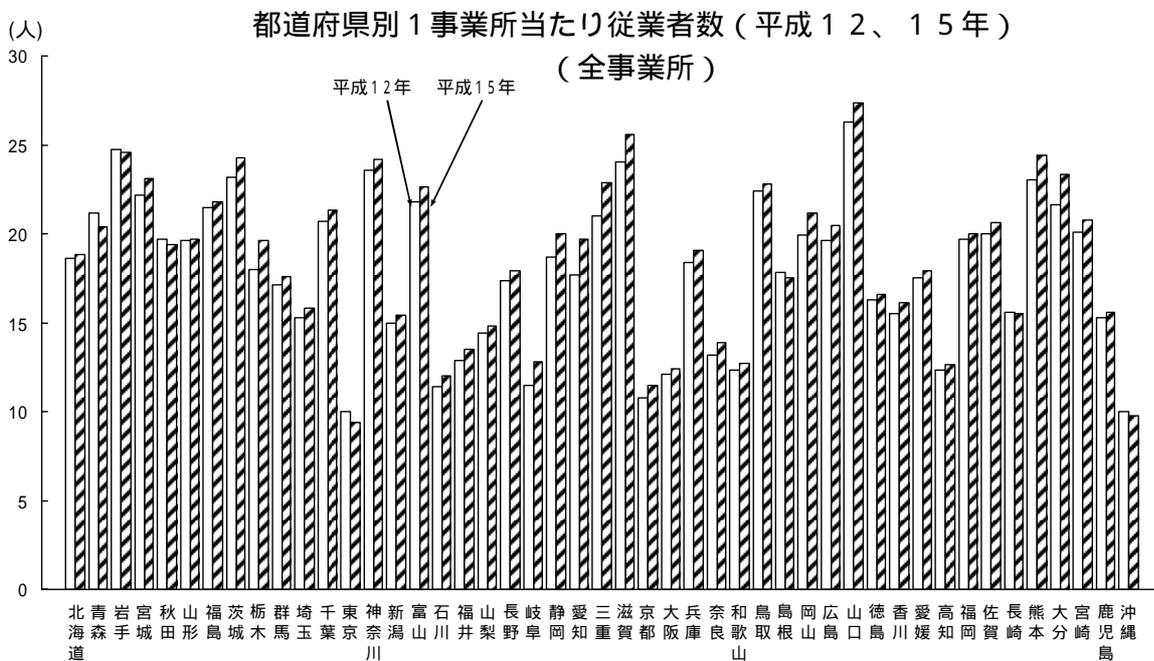
1 事業所当たり従業者数

～ 40 県で増加～

平成15年の製造業の1事業所当たりの従業者数は、製造業平均で17.2人、前回（平成12年）に比べ0.8人の増加となっています。

県別にみると、多いのは、**山口**(27.4人)、**滋賀**(25.6人)、**岩手**(24.6人)、**熊本**(24.4人)、**茨城**、**神奈川**、**大分**、**宮城**などで、化学、石油・石炭製品、鉄鋼業、電気機械、輸送機械などの大規模工場が立地している県です。

事業所数、従業者数とも減少傾向にあります。平成15年で1事業所当たり従業者数の増加した県は40県、減少した県は7県となっています。



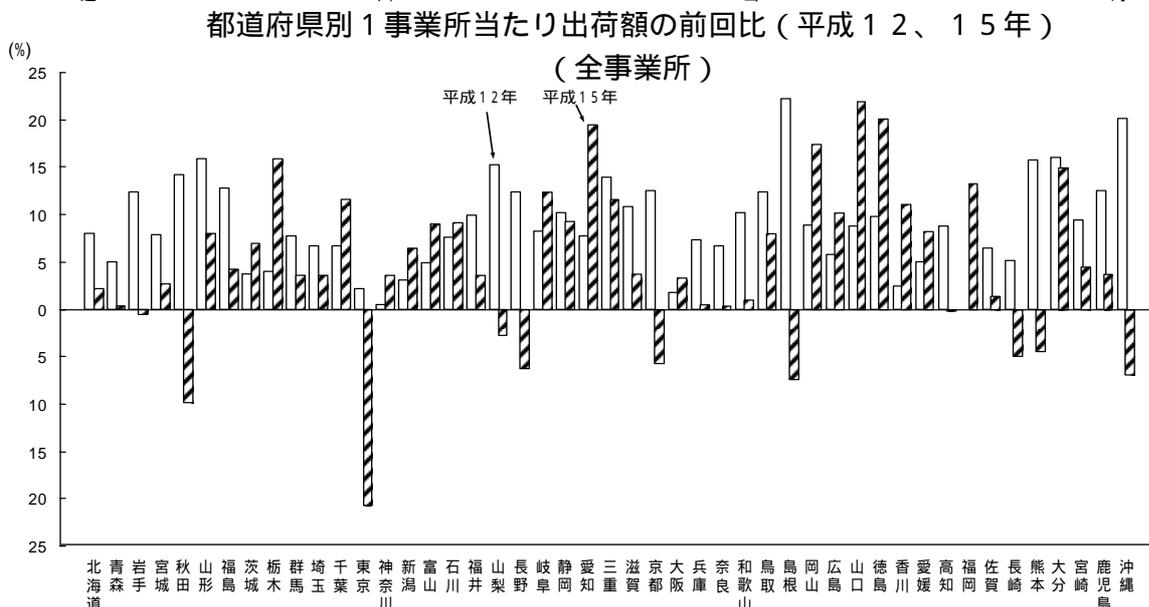
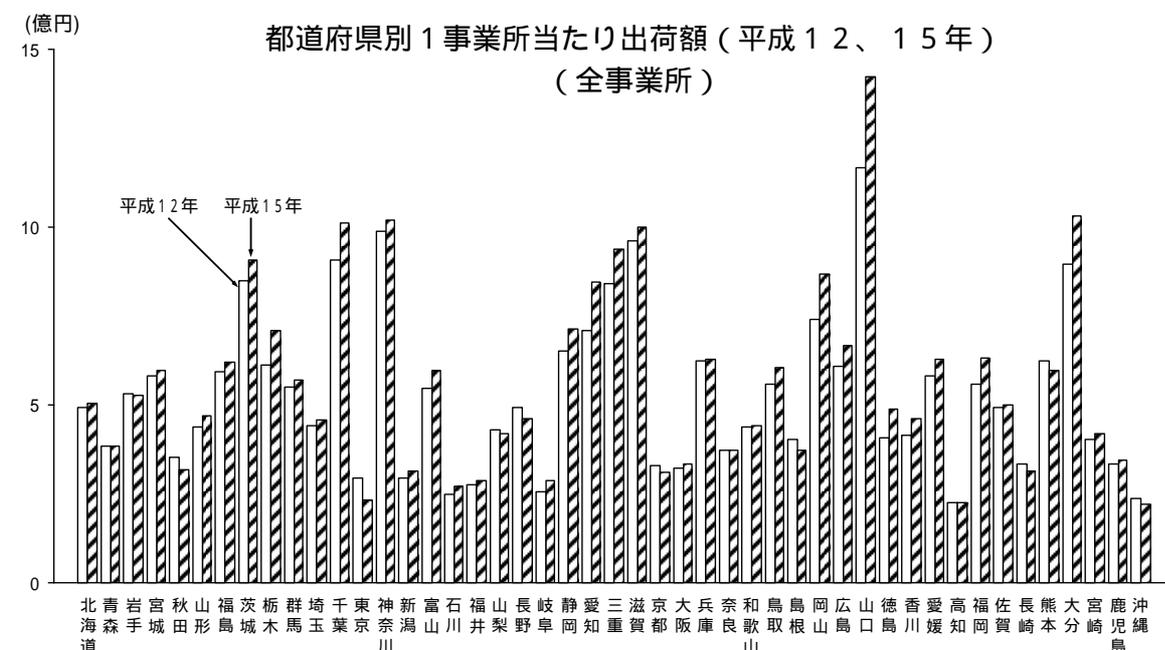
1 事業所当たり出荷額

～ 36 県で増加、11 県で減少～

製造業の1事業所当たりの出荷額は、製造業平均で、平成10年4億8069万円、平成12年5億1480万円、平成15年5億4750万円と増加傾向にあり、平成15年の前回は6.4%の増加となっています。

県別にみると、多いのは、**山口**(14億2227万円)、**大分**(10億3041万円)、**神奈川**(10億2076万円)、**千葉**(10億1065万円)、**滋賀**、**三重**、**茨城**など、1事業所当たり従業者数と同様に、化学、石油・石炭製品、鉄鋼業、電気機械、輸送機械などの大規模工場が立地している県です。

前回比をみると、増加率が大きいのは、山口(前回比21.9%増)、徳島(同20.1%増)、愛知(同19.4%増)、岡山、栃木、大分など36県で増加、一方、減少率が大きいのは、東京(同20.8%減)、秋田(同9.9%減)、島根(同7.4%減)など11県で減少となっています。



第4章 都道府県における製造業

出荷額第1位産業

～ 出荷額第1位は輸送用機械が多い～

製造業における出荷額の第1位産業は、輸送機械となっています。

平成15年の県別の第1位産業をみると、輸送機械が13県と最も多く、次いで、電子部品・デバイス、食料品がそれぞれ7県、一般機械が6県、化学が4県、石油・石炭製品、情報通信機械がそれぞれ3県となっています。

都道府県別出荷額第1位産業の推移(従業者4人以上の事業所)

	60年 (1985)	61年 (1986)	62年 (1987)	63年 (1988)	元年 (1989)	2年 (1990)	3年 (1991)	4年 (1992)	5年 (1993)	6年 (1994)	7年 (1995)	8年 (1996)	9年 (1997)	10年 (1998)	11年 (1999)	12年 (2000)	13年 (2001)	14年 (2002)	15年 (2003)	
全国計	輸送																			輸送
北海道	食料																			食料
青森	食料																			食料
岩手	食料				食料	電子		電子	食料	電子		電子	情報					情報	食料	食料
宮城	食料																			食料
秋田	電子																			電子
山形	情報		情報		電子		電子	電気	電子	情報	電子	電子	情報							情報
福島	情報																			情報
茨城	一般																			一般
栃木	輸送																			輸送
群馬	輸送																			輸送
埼玉	輸送																			輸送
千葉	石油	鉄鋼			鉄鋼	化学														石油
東京	印刷																			印刷
神奈川	輸送																			輸送
新潟	一般	食料		食料	一般	金属		金属	食料											食料
富山	金属																			金属
石川	一般																			一般
福井	繊維																			繊維
山梨	電気	一般		一般	電気	一般														電気
長野	情報																			情報
岐阜	窯業																			窯業
静岡	輸送																			輸送
愛知	輸送																			輸送
三重	輸送																			輸送
滋賀	電気																			電気
京都	輸送																			輸送
大阪	一般																			一般
兵庫	鉄鋼	一般																		鉄鋼
奈良	一般																			一般
和歌山	石油	石油	鉄鋼																	石油
鳥取	電気																			電気
島根	鉄鋼																			鉄鋼
岡山	石油	化学	輸送	化学		化学	輸送													石油
広島	輸送																			輸送
山口	化学																			化学
徳島	化学																			化学
香川	石油	石油	食料																	石油
愛媛	電気	紙パ																		電気
高知	窯業																			窯業
福岡	鉄鋼																			鉄鋼
佐賀	食料																			食料
長崎	一般	輸送	輸送	一般																一般
熊本	電子																			電子
大分	鉄鋼																			鉄鋼
宮崎	食料																			食料
鹿児島	食料																			食料
沖縄	食料																			食料

出荷額第1位産業の推移(従業者4人以上の事業所)

	60年 (1985)	61年 (1986)	62年 (1987)	63年 (1988)	元年 (1989)	2年 (1990)	3年 (1991)	4年 (1992)	5年 (1993)	6年 (1994)	7年 (1995)	8年 (1996)	9年 (1997)	10年 (1998)	11年 (1999)	12年 (2000)	13年 (2001)	14年 (2002)	15年 (2003)
機械計	24	23	24	23	25	25	27	27	28	29	30	31	31	30	31	31	30	29	29
輸送	8	10	11	9	9	10	11	12	12	12	12	11	11	11	12	12	11	12	13
電気	5	2	2	2	3	2	3	2	2	1	1	1	1	1	0	0	0	2	0
情報	3	3	3	2	2	2	2	2	3	2	3	5	6	5	5	6	6	3	3
電子	2	2	2	3	4	4	3	3	3	6	6	5	5	5	7	7	6	6	7
一般	6	6	6	7	7	7	8	8	8	8	8	9	8	8	7	6	7	6	6
食料	8	9	10	10	8	8	8	9	9	9	9	9	8	9	8	8	8	8	7
化学	2	3	2	3	2	3	2	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4
石油	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	2	2	3	3
鉄鋼	4	4	5	5	5	3	3	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	6	6	6	7	8	7	6	5	6	4	3	3	4	2	2	3	3	4

注:平成13年以前の値は、平成14年以降の産業分類改訂に合わせて遡及して組み替えた順位である。よって、旧分類の電気機械は「電気」、「情報」、「電子」に3分割して順位付けて、旧分類の出版・印刷から新聞・出版を除いて「印刷」の順位を作成している。